

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す
基本的方向	基幹産業である農業を基盤に、食料、健康、環境・エネルギーなどの分野を柱として、時代に即した新たな商品やサービスなどの「価値」を創造し、地域経済の好循環につなげることで、誰もが誇りをもち、安心して働き続けられる新たな「しごと」をつくります。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内農畜産物の輸出額	億円	12.1 17.0	14.2 42.9%				
製造品出荷額（工業統計に基づく前年度の数値）	億円	1,280 1,380	1,379 99.0%				
食料品製造業の従業者1人当たり付加価値額（工業統計に基づく前年度の数値）	万円	818 1,002	935 63.6%				
創業・起業件数（H27～累積）	件	34(参考値) 250	23 9.2%				
法人市民税（法人税割）の賦課法人数	社	2,185 増加	2,160 減少				

分析

「十勝管内農畜産物の輸出額」は、基準値より2.1億円増加して14.2億円となり、進捗率は42.9%となりました。国際戦略総合特区の推進等に伴い、長いも輸出が増加傾向にあることなどが要因と考えられます。

「製造品出荷額」は、食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等における出荷額の増加に伴い、目標値とほぼ同額となる1,379億円となりました。

「食料品製造業の従業者1人当たり付加価値額」は、基準値と比較して117万円増加したものの、原材料や燃料などをふくむ原料価格の上昇を価格に転嫁できなかったことなどにより、目標値の6割強となる935万円となりました。

「創業・起業件数」は参考値（H26）を下回る23件となり、進捗率は9.2%となりました。とかち・イノベーション・プログラムなどの事業を通じ、意欲的な事業者等への支援に取り組んでいますが、個々の課題を解決し、実際の創業・起業にまで結びつけるには、まだ時間を要する状況にあります。

「法人市民税（法人税割）の賦課法人数」は、基準値を下回る2,160社となりました。経営不振による統合・休廃業が少なからずあるほか、景況感の持ち直しが創業・起業に必ずしも結びついていないことなどが背景にあると考えられます。

2. 平成27年度の取組状況

取り組みの柱	平成27年度 取組内容	成果と課題
1-1 地域資源を活かした産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT等の先進技術を活用した農業の促進 ●施設園芸の実証 ○GAP普及促進 ●HACCP普及促進 ○と畜場施設整備に対する支援 ●海外マッチングの促進 ●機能性食品の開発の検討 ○地場産野菜等を活用したレシピ集の発行 ○十勝バイオマス産業都市構想の推進 ○水素燃料実証事業への参画 	<p>【成果】先進技術を活用した農業の省力化・効率化やGAP・HACCPの普及、健康機能性の素材・商品開発、バイオマスの利活用等が進み、取引機会の拡大や、十勝への事業参入などにつながってきています。</p> <p>【課題】農産物・加工品等の生産性向上や高付加価値化に向け、生産団体・民間企業等への継続的な支援や、健康、環境・エネルギー等の分野でのプレイヤーの掘り起しが必要となっています。</p>
1-2 地域産業の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ○とかち・イノベーション・プログラムの実施 ○西20条北工業団地の分譲 ○帯広市企業立地促進条例の改正 ●ものづくり総合支援補助金 ○制度融資 ●学校給食における地元産加工品新規導入 	<p>【成果】新規企業の立地や既存企業の設備投資により、地域産業の取引機会の拡大や雇用創出につながったほか、地元事業者による新商品開発等の取り組みが進みました。</p> <p>【課題】事業アイデアを創業・起業に結びつけるための総合的な支援体制の構築や、市場動向に精通した専門家等を活用した商品開発・販路拡大等の支援が必要となっています。</p>
1-3 産業人の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリア教育を含む「おびひろっ子9年教育プログラム」リーフレット作成 ○小中学校での職場体験学習の推進 ●帯広南商業高校の教育の推進（地域事業者による実践的授業、最新のシステムを活用した情報処理教育など） ●海外大学の調査 	<p>【成果】小中連携の体制構築や地域への周知が徐々に進んでいるほか、キャリア教育の充実などにより帯広南商業高等学校の就職率は高水準を維持しています。また、食・農業分野を中心に人材育成が進み、新商品開発等の動きも着実に生まれてきています。</p> <p>【課題】人口減少の進行に伴う地域産業の担い手の不足等に対応するため、各学校段階で効果的・実践的なキャリア教育を推進するとともに、多様な人材育成事業の活用促進や、事業成果の地域への波及・還元を図っていく必要があります。</p>

3. 総括

平成27年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、創業・起業件数と法人市民税（法人税割）の賦課法人数は、目安である進捗率20%に到達しなかった一方、十勝管内農畜産物の輸出額、製造品出荷額、食料品製造業1人当たり付加価値額は進捗率20%を上回り、過半数の指標で目安に到達しました。

取組状況を見ると、「1-1地域資源を活かした産業振興」では、ICT等の先進技術を活用した農業の促進のほか、食品安全管理の国際規格であるHACCPの導入拡大（平成27年度4件）が図られました。また、重要業績指標（KPI）の海外展開に挑戦する企業数は進捗率75%に達し、輸出に必要となる原産地証明発行数は目標値を上回るなど、地元事業者の意欲的な動きが拡大しています。

「1-2地域産業の競争力強化」では、域外からの企業立地が1件あったほか、補助金を活用した新商品が販売決定に至るなど、一定の成果が見られました。一方、創業・起業に関わっては、新たな事業アイデアの創発や人的ネットワークの拡大につながったものの、創業・起業件数、創業・起業支援件数とも減少しており、関係機関等と連携した総合的な支援が必要となっています。

「1-3産業人の育成」では、地域事業者による実践的授業や、最新のシステムを活用した情報処理教育に取り組んだことなどにより、南商業高等学校の管内就職希望者の就職率が100%を維持しました。また、関係機関等と連携し、食・農など地域産業をけん引する人材育成が図られてきています。

こうした取り組みにより、国内外との取引機会の拡大や十勝への事業参入など、地域産業の活力向上につながる新たな動きが続いており、国の統計でも、事業所数や従業者数の増加が見られる状況にあります。

以上を総合的に勘案し、基本目標「新たな『しごと』を創り出す」については、目標達成に向け順調に進捗していると考えます。

今後の方向性

人口減少やグローバル化などに対応し、持続可能で活力ある地域経済をつくるため、地域資源を活かしつつ、安全安心で高品質な農業生産や食の高付加価値化などに取り組む事業者を継続的に支援します。

地域産業の競争力強化に向けては、関係機関等と連携し、創業・起業の総合的な支援体制の構築を進めるほか、商品開発・販路拡大等を支援します。

産業人育成では、これまでの取り組みを基本に、既存企業の成長や創業・起業へつなげるよう、カリキュラムの改善等に取り組めます。

平成27年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	2十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
基本的方向	雄大な自然と都市の利便性が程良く調和した十勝・帯広の特性を活かし、心豊かな時間やライフスタイルを楽しめる新たな「魅力」を創造し、十勝でビジネスを起こす人、十勝を楽しむ人などを呼び込み、経済活動や交流を活性化するとともに、交流人口・定住人口の増加につなげます。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
帯広市の観光入込み客数（延べ人数）	万人	258	270				
		272	85.7%				
とちかち帯広空港の定期便利用乗降客数	万人	58.2	60.5				
		63.1	46.9%				
移住者数（H27～累積）	人	9(参考値)	31				
		120	25.8%				

分析

「帯広市の観光入込み客数」は、基準値から12万人増加し270万人となり、進捗率は85.7%となりました。ふるさと旅行券事業の実施やとちかち帯広空港の東京線の機材大型化、国際チャーター便の就航等が要因と考えられます。

「とちかち帯広空港の定期便利用乗降客数」は、基準値から2.3万人増加し60.5万人となり、進捗率は46.9%となりました。ダブルトラック効果の浸透や一部機材の大型化等により、東京線の乗降客数が開港以来最高となったほか、平成26年度に運航再開した名古屋線が前年度を上回る利用となったことが影響しているものと考えられます。

「移住者数」は、参考値から22人増加し31人となり、進捗率は25.8%となりました。地方創生が全国的に進む中で、移住に対する意向が顕在化しつつあると考えられるほか、就職希望者と地元企業をつなぐ「ジョブ・ジョブとかち」ホームページの情報発信の充実等が効果を表しているものと考えられます。

2. 平成27年度の実績状況

取り組みの柱	平成27年度 取組内容	成果と課題
2-1 地域の魅力の共有	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広の森利活用促進事業の実施 ○帯広の森に築山等を整備 ○ほっとドリームプロジェクト ○小中学校でのふるさと教育の実施 ○帯広南商業高等学校におけるボランティア活動の実施 ○帯広市民大学講座の開催 ○アイヌ文化に関する学習機会の提供等 	<p>【成果】地域の魅力づくりやその体験の機会提供が進んでいるほか、学校教育・社会教育において、多様な視点から十勝・帯広に対する理解促進が図られてきています。</p> <p>【課題】市民や移住希望者に対して十分なアピール力を発揮するには至っていないことから、取り組みや情報発信の総合化などを進める必要があります。</p>
2-2 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○若年者地元定着支援事業 ●若年者離職防止支援事業 ●若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業 ○移住関連情報の発信、移住フェア出展 ●UIターン促進事業 ○ちょっと暮らしサポート事業（短期移住体験） 	<p>【成果】若年者の離職率の低下や、学生による中心市街地にぎわい創出等の取り組みが進んだほか、移住促進の取り組みにより、移住者数、移住相談件数は過去最高となりました。</p> <p>【課題】移住相談件数や移住体験の延べ利用日数は目標値の達成には必ずしも十分ではなく、移住者のニーズ把握や効果的な情報発信などを進めていく必要があります。</p>
2-3 地域特性を活かした“十勝観光”の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ファーム・サイクル・ヘルスケアツーリズム ●大会合宿誘致事業 ●コンベンション歓迎事業 ●とちかちむら・幸福駅の観光交流拠点機能の強化 ●ひがし北海道空港連携海外観光客誘致事業 	<p>【成果】体験・滞在型観光のモデルコース造成や、大会・合宿・コンベンション誘致、官民連携したオール十勝体制での観光プロモーションや東北海道の広域連携などにより、台湾人観光客をはじめ、国内外から十勝・帯広を訪れる人が増加しており、平成27年度の十勝の観光入込客数は過去最多となりました。</p> <p>【課題】「通過型」観光の傾向や観光消費の伸び悩みのほか、北海道を訪れる観光客の道央圏集中が続いており、滞在型観光の推進や観光消費の拡大を図りながら、十勝を観光の目的地とする方策を進めていく必要があります。</p>

3. 総括

平成27年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、ふるさと旅行券事業の実施などに伴い、観光入込み客数の進捗率が85.7%、とちぎ帯広空港の定期便利用乗降客数の進捗率が46.9%となったほか、移住者数も参考値（H26）を大きく上回りました。この結果、全ての数値目標で目安である20%に達しました。

取組状況を見ると、「2-1地域の魅力の共有」では、各学校におけるふるさと教育や生涯学習事業などを通じ、地域の魅力等に触れる機会の提供やふるさとへの理解促進が図られてきています。しかしながら、市民や移住者へのアピール力が不足しており、今後、取り組みの体系化や情報発信などに一層の工夫が必要です。

「2-2移住・定住の促進」では、早期離職防止に向けた支援や学生主体の中心市街地活性化の取り組みなど、若年者の地元定着に向けた取り組みが進んできています。移住については、移住者数、移住相談件数、短期移住体験がいずれも増加してきたものの、目標達成に向けては、移住者のニーズ把握や効果的な情報発信などが必要となっています。

「2-3地域特性を活かした”十勝観光”の展開」では、スポーツ大会・合宿やコンベンションの誘致が拡大してきたほか、チャーター便運航数が増加してきています。観光入込み客数も増加傾向にあり、今後、体験・滞在型観光の推進や観光消費の拡大に向けた取り組みにより、宿泊客数やとちぎ産直市場の売上金額の拡大を図る必要があります。

以上を総合的に勘案し、基本目標「十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」については、目標達成に向け順調に進捗していると考えます。

今後の方向性

地域住民や移住希望者に対し十勝・帯広の魅力を効果的に伝えるため、総合的な情報発信等をすすめます。

地域産業やまちづくりなどの担い手となる人材の移住・定住を促進するため、当地にゆかりのある人などを対象に、移住に関するニーズの把握や効果的な情報発信などの取り組みを進めます。

観光振興については、管内町村や道東他都市、域外企業等との連携を図りつつ、豊かな自然や食・農業などの地域資源を活用した体験・滞在型観光を推進し、十勝の観光ブランドの確立を図ります。

平成27年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	仕事と生活の調和がとれ、男女がともに働き続けられる雇用環境の確保や、子育て世代の孤立を防ぎ、安心して子どもを産み、楽しく子育てできる環境づくりを進め、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえられる地域をつくりまします。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
子育て応援事業所登録事業所数	事業所	223	233				
		300	13.0%				
この地域で今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	—	92.4				
		93	99.4%				

分析

「子育て応援事業所登録事業所数」は、基準値より10事業所増加して233事業所となりました。奨励金をはじめ制度の普及啓発を通じ、登録数は増加してきていますが、初年度の目安である20%には達していない状況にあります。「この地域で今後も子育てをしたいと思う人の割合」は92.4%であり、概ね目標値に到達しています。相談対応や支援制度の活用促進などにより、子育て中の保護者の不安感や孤立感の軽減に取り組んできた成果が現れてきているものと考えています。

2. 平成27年度の実績状況

取り組みの柱	平成27年度 取組内容	成果と課題
3-1 仕事と生活の調和の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚支援に関する協議、市町村アンケートの実施（十勝定住自立圏） ○女性活躍推進フォーラム開催 ○男女共同参画講座開催 ○社会参画支援講座開催 ●子育て応援事業所パンフレット発行 ●子育て応援事業所促進奨励金の交付 	<p>【成果】管内を挙げた結婚支援の体制整備が進んだほか、子育て応援事業所促進奨励金の実績が伸びており、子育てしやすい環境づくりが徐々に進んでいます。</p> <p>【課題】性別による固定的な役割分担意識や社会慣行、育児休業制度の導入の伸び悩みなどが見られることから、家庭や事業所等の実情を踏まえつつ、仕事と家庭・子育ての両立に向けた情報発信や意識啓発などを粘り強く進めていく必要があります。</p>
3-2 子育て・教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●保育ボランティアとの交流 ○放課後子ども広場の実施 ●5か月児健診時の絵本配布 ○学校支援地域本部事業の実施 ●こども学校応援地域事業（「こども応援！みらいカフェ」の開催（ボランティア等の意見交換・交流機会の提供）等） ○こども学校応援地域基金の制度化に向けた取り組み ●特定不妊治療費助成 ●教育相談等の実施（こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応指導教室等） 	<p>【成果】「こども学校応援地域基金」の制度化に向けた取り組みやボランティアの交流の場の提供等を通じ、学校・家庭・地域が連携した取り組みの活性化が図られました。また、特定不妊治療費の助成、母性相談・育児相談等の実施、いじめ・不登校等に関する相談体制の充実などが進みました。</p> <p>【課題】核家族化や人間関係の希薄化等に伴い、子育て世帯の孤立化が懸念される中、地域を挙げて子どもを見守り、育てていくことが求められており、地域ボランティアのさらなる参画を促進しつつ、関係機関が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。</p>

3. 総括

平成27年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、「子育て応援事業所登録事業所数」は増加は見られるものの、目安となる進捗率20%に達していない状況です。

「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」は、概ね目標値の水準に達しており、これまでの相談対応や支援制度などを通じて、子育て世帯の不安感や孤立感の軽減に取り組んできたことの一定の効果が見られるものと考えます。

取組状況を見ると、「3-1仕事と生活の調和の促進」では、子育て応援事業所促進奨励金が前年比で増加するなど、育児休業制度の利用者数が伸びていますが、一方で、育児休業制度の導入企業の割合は50%前後で伸び悩んでいます。地元企業の経営環境の厳しさや代替人材確保の難しさなどの実情を踏まえながら、制度の一層の浸透に向け、継続的な取り組みが必要です。

「3-2子育て・教育環境の充実」では、母性相談や教育相談など子育て世代への切れ目ない支援を行ったほか、「こども学校応援地域基金」の制度化に向けた取り組みやボランティアの交流の場の提供など、今後の取り組みの広がりにつながる環境づくりが進みました。しかし、核家族化や地域コミュニティの弱まりなど、子育て世帯を取り巻く社会環境は依然として厳しい状況にあります。

このように、取り組みは徐々に進んできているものの、少子化の抑制に向けた効果が現れるまでにはなお時間を要する状況にあり、平成27年においては、出生数や子ども女性比は概ね横ばいとなっています。

以上を総合的に勘案し、基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、目標達成に向け、さらなる進捗が必要と考えます。

今後の方向性

仕事と生活の調和の促進に向け、事業所に対する育児休業制度の啓発や取得支援の制度を継続するとともに、男女共同参画に対する市民への幅広い啓発・周知等を粘り強く進めます。

子育て・教育環境の充実に向け、引き続き、妊娠・産後早期から子育て期まで切れ目ない支援の充実を図ります。また、いじめ・不登校等へのきめ細かな相談対応のほか、「こども学校応援地域基金」を活用し、ボランティア団体間の横のつながりの形成やモデル地区の拡大など、地域・家庭・学校が連携した取り組みの充実を図ります。

平成27年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる
基本的方向	身近な地域における人のつながりを強め、高齢者の見守りや防災などへのきめ細かな対応を図るとともに、広域連携などを通じ、医療機関、商業施設、公共交通などの生活機能を維持・充実し、誰もが生涯にわたり安心して快適に住み続けられるまちをつくりまします。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
町内会加入率	%	64.1 70.7	63.6 0.0%				
認知症サポーター数	人	8,937 18,670	10,993 21.1%				
帯広市が住みやすいと思う人の割合 (当該年度の翌年度調査の結果)	%	86.8 上昇	84.5 下降				

分析

「町内会加入率」は基準値を0.5ポイント下回り、63.6%となりました。コミュニティ活動のきっかけとなる子供の減少や情報化の進展等を背景に、地域での寄り合い、助け合いなど集団的活動への参加意識の希薄化、共同住宅入居等で地縁的関係を志向しない住民の増加等が要因と考えられます。

「認知症サポーター数」は、基準値から2,056人増加して10,993人となり、進捗率は20%を上回りました。町内会など地域住民のほか、中高生や小学生など若い世代向けの講座を積極的に行ったことが要因と考えられます。

「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は、基準値から2.3ポイント低下し、84.5%となりました。恵まれた自然や過ごしやすい気候などを評価する方が多い一方、まちの魅力や都市的な便利さの不足を指摘する意見も一定数あり、指標が低下した要因の一つとなっているものと考えられます。

2. 平成27年度の実績状況

取り組みの柱	平成27年度 取組内容	成果と課題
4-1 地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページやSNSを活用した情報発信 ○市民提案型協働のまちづくり支援事業 ○町内会加入促進と町内会活動の啓発 ○障害者雇用に関する研修会開催 ○職員による防災出前講座の実施（親子防災講座など） ○自主防災組織研修会講師派遣事業の実施 ○自主防災組織助成事業の実施 ○自主防災組織の新規設立 	<p>【成果】障害者雇用率を達成した企業の割合が平成26年度以降は毎年上昇を続けているほか、親子防災講座参加者が大幅に増加するなど、従来の取り組みの成果が徐々に現れてきています。</p> <p>【課題】身近な地域における人間関係の希薄化などに伴い、さまざまな活動分野で担い手不足の状況に直面しており、新たな担い手の発掘・育成をはじめ、持続可能な活動としていくための方策を進める必要があります。</p>
4-2 高齢社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーター養成講座 ○高齢者おでかけサポートバス事業 ○地域の医療・介護の資源（医療機関、薬局、介護事業所等）の把握、医療・介護に携わる多職種との研修会実施 ○市内看護学校への補助等 ○老朽危険空家の所有者に対する指導・助言 ○市内全域の空家等の現地調査 	<p>【成果】「地域包括ケア」の仕組みづくりに向けた基礎的な情報収集や課題整理のほか、空家等の棟数について現地調査による実数把握が進みました。</p> <p>【課題】高齢化の進行に伴う課題に対応するため、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための「地域包括ケア」の仕組みづくりや医療・福祉の人材不足への対応、空家等の適切な管理の促進等の取り組みを着実に推進する必要があります。</p>
4-3 都市機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設白書概要版の全戸配布 ○公共施設のあり方に関する市民アンケート・ワークショップ等の開催 ○生活交通路線維持確保（補助金：39系統） ○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行 ○帯広まちなか歩行者天国事業 ○街なかコミュニティ・ホテル事業に対する支援 	<p>【成果】公共施設に関する情報提供や市民意識の把握が図られたほか、中心市街地のにぎわい創出に向けた取り組みなどにより、旧ホテル「みのや」再活用など、民間投資が現れ始めています。</p> <p>【課題】少子高齢化・人口減少や公共施設の老朽化は確実に進んでおり、中心市街地への民間投資の促進のほか、公共施設や公共交通などの持続可能性を高めるための取り組みが必要となっています。</p>
4-4 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○救命救急センターへの助成 ○圏域住民を対象とした生涯学習事業の開催 ○「フードバレーとまち」の推進 ○観光イベント・PRの実施 ○生活交通路線の維持確保と利用促進 ○第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの策定等 	<p>【成果】救急医療体制の確保や「フードバレーとまち」の推進、広域観光の振興、生活交通路線の維持確保など、管内市町村が連携した取り組みの結果、生活機能の確保や圏域の活力向上が図られ、人口減少率は道内最小となったほか、消防広域化や高度で専門的な医療の充実支援などにも波及しています。</p> <p>【課題】少子高齢化・人口減少の進行に伴い、担い手の不足や地域経済の活力低下などが懸念されており、バス利用の促進や福祉・産業の担い手育成などの取り組みを圏域を挙げて着実に進めていく必要があります。</p>

3. 総括

平成27年度の総合評価

数値目標の実績値を見ると、「認知症サポーター数」は目安となる進捗率20%を若干上回るものの、「町内会加入率」と「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は低下し、目安とする進捗や結果に達していません。

取組状況を見ると、「4-1地域コミュニティの活性化」では、重要業績評価指標(KPI)の親子防災講座参加者が目標値を超える3,340人になるなどの成果も見られますが、地域コミュニティの核となる町内会は、担い手の固定化など依然としてさまざまな課題を抱えています。

「4-2高齢社会への対応」では、地域包括ケアの仕組みづくりに向けた基礎的な情報収集や、空家等の対策計画策定に関する現地調査などを実施しました。

「4-3都市機能の確保」では、公共施設マネジメント計画策定に向け、公共施設白書の公表や市民意識の把握に取り組みました。また、中心市街地の活性化事業の支援などを通じて、旧ホテル「みのや」の再活用のほか、旧イトーヨーカドービルの再開発の動きなど明るい兆しが現れつつあります。しかし、重要業績評価指標(KPI)の街なか居住者数は、基準値の2,790人から増加するまでには至っていない状況です。

「4-4広域連携の推進」では、「フードバレーとかち」の推進をはじめ、十勝定住自立圏の取り組みを推進するとともに、平成28年度以降の具体的な取り組みをまとめた第2期十勝定住自立圏共生ビジョンを策定しました。

こうした取り組みにより、人口減少・少子高齢化に対応した仕組みづくりに向け、基礎的な準備が進みましたが、今後、計画策定等を通じて仕組みを具体化し、効果的な事業実施につなげていくことが必要です。

以上を総合的に勘案し、基本目標「安全安心で快適なまちをつくる」については、目標達成に向け、さらなる進捗が必要と考えます。

今後の方向性

地域コミュニティの活性化に向け、町内会連合会等と協力しながら、地域活動の担い手の発掘・育成に取り組むとともに、NPO法人や企業など、多様な主体と行政が協働した取り組みを進めます。

また、医療・福祉の有資格者の復職支援などを通じて人材確保に向けた取り組みを進めるとともに、医療・介護・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアの仕組みづくりを着実に推進します。

第2期十勝定住自立圏共生ビジョンに基づく取り組みを、管内町村と連携して着実に推進するとともに、人口減少社会へ対応したまちづくりに向け、公共施設マネジメント計画、地域公共交通網形成計画、空家等対策計画の策定を進めます。